

## 第4章 メコン川流域開発と ヴェトナムの経済開発計画

### 第1節 メコン川流域諸国との経済関係

ヴェトナムは、南北に長い国境線を有し、中国、ラオス、カンボディアと国境を接する。ヴェトナムにとってのメコン川流域開発の一つの意味は、流域諸国であるこれらの隣接国との政治・経済関係の問題であると言えるだろう。過去千数百年前から、ヴェトナムの歴史は隣接諸国との戦いの歴史であった。ヴェトナムにとっては、中国とインドシナ地域との平和な関係が自国の存立の重要な条件だったのである。南北統一後の短い歴史の中でも、ヴェトナムの対中国関係、対カンボディア関係は、政治・経済的に決定的な影響をもたらした。これら諸国との友好的関係の維持、拡大は、今後ヴェトナムが安定した発展を進める上で不可欠である。メコン川流域開発に関わる国際的枠組みへの参加は、経済的側面にとどまらず、政治・外交的安全保障の側面からも重要な問題なのである。

ヴェトナムの経済発展という視点からメコン川流域開発を考えると、ヴェトナムの経済情勢と対外経済関係の間の微妙なズレが見えてくる。2000年に向けて、年率9～10%のGDP成長率を目標としているヴェトナムにとって、対外経済関係の拡大が経済発展の前提条件である。新五カ年計画とヴェトナム領域内のメコンデルタ開発の方向を見ながら、本章ではヴェトナムの現在の問題を考えてみたい。

表4-1は、ヴェトナムとメコン川流域諸国との貿易関係を示したものである。輸出・輸入いずれをみても、明らかに取引量は増大している。特に中国、タイとの貿易が増大している点が注目される。中国への輸出、タイからの輸入の増大が際立っている。また、ラオスからの輸入が急速に増加している。現在、

公表されている貿易統計から輸入商品品目を確認することはむずかしい。しかし、一般に言われているところでは、ラオスからの輸入のかなりの部分がオートバイ（新品、中古、中古部品を含む）関連だとされている。1995年に9.5%、1996年に9.3%の成長を達成したヴィエトナムは、国内消費市場が急速に拡大しつつある。公共輸送機関の発展が遅れているヴィエトナムでは、一般庶民の交通手段が自転車からオートバイへ変わりつつあり、また日用雑貨品や電気製品などの消費も旺盛である。一方でヴィエトナム国内企業、特に国営企業の生産が品質の面で遅れているために、国内市場は外国製品に席巻されつつある。密輸を含めて海外からの商品のヴィエトナム市場への浸透が着実に進んでいる。これは、政府統計で見ても明らかである。メコン川流域諸国からの輸入を、1991年と1994年の比較で見ると、明らかに輸入の増加率が大きい。

表 4 - 1 ヴィエトナムとメコン川流域諸国との対外経済関係

(単位：百万US\$)

	1991			1994		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
総額 (1)	2087.1	2338.1	-251	3893.2	5225.3	-1332.1
カンボディア	6.3	5.2	1.1	77.3	17.7	59.6
ラオス	3.6	3.3	0.3	20.9	102.9	-82
ミャンマー	-	-	-	-	-	-
中国	19.3	18.4	0.9	295.7	144.2	151.5
タイ	57.7	14.2	43.5	97.6	225.7	-128.1
メコン小計(2)	86.9	41.1	45.8	491.5	490.5	1
(2) / (1)	4%	2%		13%	9%	
タイ	57.7	14.2	43.5	97.6	225.7	-128.1
マレーシア	14.5	6.2	8.3	64.8	66.1	-1.3
インドネシア	16.5	49.4	-32.9	35.2	116.3	-81.1
フィリピン	0.7	10.6	-9.9	3.5	15	-11.5
シンガポール	425	722.1	-297.1	593.4	1145.9	-552.5
ブルネイ	-	-	-	-	-	-
ASEAN小計(3)	514.4	802.5	-288.1	794.5	1569	-774.5
(3) / (1)	25%	34%		20%	30%	

出所：Statistical Yearbook 1995

次に輸出市場としてのメコン川流域諸国をみると、これはヴェトナムの全輸出の13%を占める。しかし、その7割以上は中国とタイである。ヴェトナムとメコン川流域諸国との間のモノの流れは、現状ではヴェトナムから流域諸国への移動よりも、流域諸国からヴェトナムへの移動の方が大きく、しかもそれはタイと中国からヴェトナムに至る流れが主であると言える。

今度は、ASEANについてみてみよう。ASEANは、輸出市場としては全体の20%（1994年）であった。ASEANへの輸出の7割以上が、シンガポールへの輸出である。貿易規模から言えば、ASEANはメコン川流域諸国より大きい。1995年に、ヴェトナムがASEAN加盟を果たしたことで、貿易量はさらに増加していると推測できる。ヴェトナムは、カンボディア、ラオス、ミャンマーのASEAN加盟を強くサポートしてきた。1994年の統計に従えば、拡大ASEANのヴェトナムにとっての市場規模は、約23%となる。しかし、対中国関係から言えば、ヴェトナムのASEAN加盟、さらにラオス、カンボジアを含む拡大ASEANの成立は、経済的効果にとどまらず、ヴェトナムの外交政策上の利益が大きいのである。

## 第2節 ヴィエトナム経済に占めるメコンデルタの位置

メコン川は、チベットに源を發し全長4,425kmの旅を終えて、南支那海に至る。ヴェトナムを通過しているのは、このうち220kmにすぎない。ヴェトナム領域内のメコン川流域面積は、65,200km<sup>2</sup>、年間水量にして5000億m<sup>3</sup>、毎年10億トンの土砂を運んでくる。(注1)

カンボディアを経てメコン川は、二手に分かれ一方はティエン・ザン川(Tien Giang、ヴェトナム語で前の川)、他方はハウ・ザン(Hau Giang、後ろの川)と呼ばれる。川はさらに5本の支流に別れ、南支那海に注ぐ。年間の平均水量は、1万m<sup>3</sup>/s、6、7月には3万4千m<sup>3</sup>/sに達する。この様子を、ヴェトナム建国神話の九龍にたとえ九龍川(Song Cuu Long)と呼んでいる。この九龍川流域がメコンデルタである。

ヴェトナムの統計によれば、メコンデルタは11省（1995年現在）をカバーしている。ロンアン、ドンタップ、アンザン、ティエンザン、ベンチャー、ヴ

インロン、チャーヴィン、カントー、ソクチャン、キエンザン、ミンハイの11省である。1996年11月の国会で、地方行政区分の改定が行われ、現在は14省になっている。

メコンデルタは、ヴィエトナムのライス・ボウルである。国全体の食料生産（もみ換算）の5割近くがここで生産される。1995年の一人当たりの食料生産高は、775.3kgで国全体の平均値の2倍以上である。人口密度は、全国平均の1km<sup>2</sup>当り219人（1994年）に対し、メコンデルタでは401人で、全国平均の約2倍であるが、北部の紅河デルタの1,124人に比較するとはるかに少ない。食糧作付面積では、メコンデルタが国全体の約40%を占め、91年から94年の期間で見ると、241千ha増え、94年現在で3,087千haとなっている。メコンデルタの気候は、典型的な熱帯性気候で、メコン川の氾濫による自然の恵みを受けた豊かな地域である。

メコンデルタの経済は圧倒的に農業中心である。春、冬二回の米収穫と冬の畑作物生産という三期作が基本であった。従来は、米中心の農業であったが、ドイモイ後のヴィエトナムの経済変化に伴い、メコンデルタの農業も変化が生じている。農業請負制を公認した1988年の第10号決議は、メコンデルタの農民の生産意欲を刺激した。1985年にはメコンデルタの一人当たり食糧生産高は512.4kgであった。これは1989年には631.9kgに増加した。（注2）

食糧生産、特に米の生産の急速な増加が第一の変化であった。南北統一後、

表4-2 ヴィエトナム経済に占めるメコンデルタの位置

	1991			1995		
	全国(a)	メコンデルタ(b)	b/a	全国	メコンデルタ	b/a
食糧生産	21989.5	10464.0	48%	27554.5	12990.9	47%
一人当たり食料生産	324.9	703.1	2.16	361.3	775.3	2.15
工業生産(10億トン)	15471.1	2369.4	0.15	23214.2	2935.7	0.13
人口(1994)	72509.5	15850.6	22%			
人口密度(Km <sup>2</sup> )	219	401				
一人当たり所得(*)	119.01	125.54				
食料作付面積(千ha) (**)	7448	2846	38%	7809	3087	40%

出所：Statistical Yearbook 1995 \*：1993年の数値。 \*\*：1994年の数値。

1985年までベトナムは一貫して食糧確保の目的から米の生産を第一としてきた。しかし、農業政策の失敗が農民の生産意欲を減退させ、結果として食糧自給を達成することができなかった。1985年に1,820万トンであった食料生産は、1989年に2,151万トンに増え、米の自給が達成され、さらに輸出が始った。1996年の食料生産は約2,900万トンに達し、300万トン以上の米が輸出された。

食糧の自給が達成された後に、第二の変化が現れた。それは、米よりも収入の多い商品作物の生産である。ベトナムの市場経済の進展は、南部ではホーチミン市を中心とする東南部の都市化を進め、それが野菜、果物、水産物などの新たなマーケットを形成した。メコンデルタでは、これら都市部への生鮮食品の供給地として、フルーツ、野菜などの生産が増加した。メコンデルタは、ティエンザンとハウザンの二つの川で分断されているが、メコンの水上マーケットや、フェリーの渡しでは、竜眼、マンゴー、パパイヤ、オイ、バナナなど熱帯のさまざまな果物が売られている。果樹園で取れた新鮮なフルーツを売り物にした観光客向けのリゾート開発も民間主導で始っている。これからのメコンデルタは、食糧だけでなく、フルーツ生産・輸出、加工、メコン川を利用した観光開発など、多くの可能性を備えた期待される地域なのである。

### 第3節 メコン川開発とメコンデルタ

ベトナムにとってメコン川は、豊饒なデルタを形成するかけがえのない自然の資源である。しかし、それは自然ゆえにコントロールの難しい面も有している。一つは、低水期の海水遡上である。乾期には海水がメコン川に逆流し、塩害をもたらす。もう一つは、洪水の被害である。1995年、96年とここ2年間、メコン川の洪水がベトナムのメコンデルタに多大の被害をもたらしている。水資源問題として捉えれば、メコン川の水量管理がベトナムにとっての最大の問題である。そして他のメコン川流域国の開発、すなわち上流域での灌漑、電力開発のための水資源利用が、下流に位置するベトナムに及ぼす影響に関しては、敏感である。タイとの水資源利用をめぐるトラブルは、まだ記憶に新しい。また、上流での森林伐採がメコン川の水流に与える影響にも懸念を抱いている。

ベトナム政府は、メコンデルタの水資源と農業開発に関する計画（国家

プログラム60-B)において、次のようなアプローチを示していた。

- ・メコンデルタの水資源の完全利用
- ・塩水遡上の最少化
- ・土地利用と水資源の利用、分配との統合
- ・この地域の利益を最大とするような関係諸国との協力関係

1996年11月のメコン川委員会第三回会議において、ヴェトナム・メコン川委員会の代表(Nguyen Canh Dinh)は、洪水問題について流域国の協力の必要性を強調した。ヴェトナムでは、国内のメコン委員会の他に「洪水、台風対策委員会」(注3)を設置しており、ここでメコンデルタの洪水災害対策を検討している。農業・農村開発省の専門家の話では、現在の課題は、洪水を防ぐための防壁となる土手をどの程度の高さにするのが適当かということであるという。これは、高すぎれば氾濫の恩恵である豊かな土壌を遮ることになり、また下流の水量を増やして新たな災害につながる可能性がある。キエト首相の指示で、ヴェトナムは自然環境を損なわずに、農業生産を維持、拡大できる道を探っているところである。

#### 第4節 新五カ年経済社会開発計画とメコン川流域開発

ヴェトナムは、1996年に第8回党大会を開き、1996～2000年までの五カ年計画を採択した。ここでは、2000年に向けてヴェトナムは工業化、近代化を追求することが明らかにされている。一人当たりGDPを1990年時の二倍に、GDPのセクター別構成比を第一次セクターは19～20%、第二次セクターは34～35%、第三次セクターは45～46%としている。そして、この様な開発計画は、対外関係のさらなる拡大を前提としている。WTO、APECへの加盟が今後の課題であり、その必要条件としてアメリカとの経済関係の進展、具体的にはMFNステータスの確立が当面の差し迫った課題である。ASEANへの加盟はそこへ至る道筋のひとつであった。また、ラオス、カンボディア、ミャンマーのASEAN加盟推進は、ヴェトナムのASEANにおける地位を確固たるものにするために必要と考えられている。このような開発の展望との関連で、ヴェトナムのメコン川流域開発問題への姿勢を捉えることが重要であろう。

国際的なメコン川流域開発への取り組みは、ベトナムにとって、単にメコン川開発に関する国際協力あるいは国際的な利害調整の手段であるだけでなく、ベトナムの経済開発を支援するものでなければならない。

ベトナムは、メコン川流域開発に関わるすべての国際的フォーラムに参加している。メコン川委員会はもちろん、ADBの拡大メコン地域（GMS）経済協力、日本インドシナ総合開発フォーラム等々、ASEAN経済閣僚会議との関係を真剣に考えている。それは、これらの地域間協力あるいはフォーラムでの国際協力構想と自国の開発計画を如何に結びつけるかという視点にたって進められている。

ここで、メコン川流域開発に関係するいくつかの分野について、ベトナムの2000年までの展望をみておきたい。

#### [農業開発]

農業の開発は、同時に農村開発である。南部のホーチミン市を中心とする地域、北部のハノイを中心とする地域の所得の伸びに比べ、農村地域の所得は格段に低いのが現状である。2000年までの五カ年計画の重点の一つは、農業と農村開発により、農村の生活水準を向上し、所得格差を縮小する点にある。これとならんで、2000年には8千万人に達すると予測される人口を抱えるベトナムにとって食糧確保が農業問題のもう一つの課題である。

五カ年計画によれば、食料生産を3千万トンに、一人当たり食料生産高を360～370kgにするとある。しかし、米生産だけでは所得増大効果が薄いので、野菜、フルーツ、コーヒー、またゴムなどの産業作物の生産を拡大するとされる。畜産、水産などもこれと平行して拡大される。1996年には、2,900万トン近くの食料生産を達成した実績からすれば、この計画は決して難しいことではないように思われる。そして、この食料生産の半分近くを占めるメコンデルタの開発が今後も重要な鍵となる。

それでは、この五カ年計画においてメコンデルタはどのように開発されることになるのだろうか。第8回党大会では、塩害と硫酸性土壌問題への対処と灌漑がメコンデルタ開発の主要目的となっている。これに先立つ1996年2月に、メコンデルタの灌漑、交通、農村開発の長期戦略と2000年までの五カ年計画についての政府決定が出されている（Governmental Decision No.99/TTg;

1996.2.9)。これによれば、灌漑計画は、農業用灌漑と洪水被害を最小にすることを目的とし、対象地域は

- ・ドンタップムオイ(Dong Thap Muoi)、ロンスエン区(Long Xuyen Quadrangle)、ハウザン川西部の3地域(2-3期作地域)
- ・カマウ(Ca Mau)半島、ゴコン(Go Cong)、南マンティット(South Mang Thit)地域。これは、メコンデルタの中でも、生産の多様化と安定化のためにフレッシュ・ウォーターの供給を目的とする。

トランスポーターションに関しては、陸上、水上交通を含むトランスポーターション・システムと灌漑システムを同時に満足するような、メコンデルタに固有のシステムを目指している。また、洪水時にも利用可能な主要な都市を結ぶ道路網の建設と各省と地域を結ぶ水路の建設があげられている。

この計画に対する国家財政からの資金支出は、新規水路建設と大規模灌漑プロジェクトを対象とし、小規模水路の建設は地方政府の負担とされている。トランスポーターションに関しては、中央政府は幹線道路・水路の維持・建設とハイテクプロジェクト建設を行い、それ以外は地方レベルの負担とされている。

#### [電力開発]

ヴェトナムでは、1994年に着工以来10年目に第8号タービンの完成をもって、ようやくホアビンダム建設が完了した。発電能力1920MWで、南北を結び500KV送電線で、電力不足に悩む南部地域へ送電され、南部の電力事情はかなり緩和された。

1995年の電力生産量は、145億Kwhであった。1991~1995年の期間の年平均成長率は10.8%、1994年だけでみれば、15.1%の増加、1996年には18%の増加と予測されている。1995年には、電力行政システムの改変が行われた。それ以前は、電力行政は北部、中部、南部の三区分で行われていた。それぞれの地域に電力公社が設立され、エネルギー省の管理下に置かれていた。1995年にエネルギーセクターの再編が実施され、現在はVN電力公社の下に統括され、政府の直接の管理下にある。旧電力公社は、電力公社1、2、3とされている。今後の経済開発の重点であり、インフラ開発の要である電力部門を中央政府の管理下においたことの意味は大きい。特に、ホーチミン市を中心とする南部地域経



済の発展が著しいことからすると、これは大きな意味をもっている。

1994年時点でヴィエトナム政府は、2000年までの五カ年計画の電力需要の年平均伸び率を10%に設定していたが、これは1994年以降の電力需要の急速な増加により、96年に第8回党大会で決定された五カ年計画では、伸び率15%に上方修正している。

#### 電力に関する新五カ年計画

新五カ年計画では、電力に関しては、2000年までの5年間に2500～3000MWの増加、そしてそれ以後は1000～1500MWをさらに増強する計画を示している。この計画に従えば、電力生産は、2000年には300億Kwhに達するとされ、これは1995年時点の発電能力の約2倍に相当する。また、老朽化した変電所の改修、さらに送電、配電網の補修・整備が重点目標に挙げられている。また、農村電化率を90%まで引き上げるという目標も掲げており、工業用にとどまらず、民生用電力需要の増加も大きい。家庭や、公共部門で消費される電力は、1991-1995年間で、年平均11.6%の増加を示している。

今後の発電所新設計画のうち、水力発電は44.5%を占めている。その他では、天然ガス火力が36.0%、石炭火力が18.6%、石油が0.6%である。水力発電計画に

表4-3 2000年までの電力需要予測の内訳

(単位：10億Kwh)

	1995年	2000年
工業	4.5	10.92 ~ 12.20
農業	0.765	1.00 ~ 1.15
貿易・商業	0.900	2.30 ~ 2.52
家庭用・公共用	4.275	8.70 ~ 8.80
その他	0.900	4.96 ~ 5.50
合計	11.340	4.98 ~ 5.50

出所：“Public Investment Program 1996-2000” (Decision No.2920/QHQT, 18 June 1996)

は、ヒン川発電プラント(70MW、1999年に稼働予定；ADB他から資金供与)、ハム・トゥアン＝ダミ発電プラント(472MW；2000年以降、日本が資金供与)、ヤリ発電プラント(720MW；ヴェトナム国内で資金調達)の3件があり、このうち、ヤリ計画は、メコン川支流のヤリ川に発電用ダムを建設する計画である。1993年に着工し、すでに第一フェーズの建設が開始されている。計画では、1999年中に発電能力180MWで発電機を開始することになっている。第二フェーズは、2001年中の稼働とされている。建設資金は、全額国内資金で賄う計画である。実際に資金面で、全額これを国内資金で手当てできるかどうかが鍵である。これらの計画が実現されれば、2000年期の電力需要はまかなえる予定であるという。しかし、実際には、地方経済振興策の重点のひとつとして、多くの工業区計画が検討されており、これの進展いかんでは工業用電力需要が計画よりも大きくなる可能性もないわけではない。工業区の電源としては、北部ではBOT方式の開発が検討されている。

メコンデルタのケースでみると、カントーの輸出加工区、今回の調査で訪問したティエンザン省の工業区計画などでは、計画上は電力供給は問題ないことになっているが、南部地域の経済がホーチミン市を中心に外延的に拡大していることを勘案すると、地域的に不足する状況が生じる可能性もあると思われる。南部では、フーミー1号発電所がヴァンタウ沖の油田から出る随伴ガスを利用して、発電が開始されている。また、世銀の援助でフーミー2号の建設が進められており、さらにナムコンソン海盆の天然ガスを利用した発電計画がある。しかし、南部では外資による大規模な工業区、ハイテク工業区計画が多数あり、これらのプロジェクトの進展如何では電力不足が生じる可能性もある。北部のいくつかのケースが示しているように、電力供給の遅れが工業区建設の障害となっている場合もあり、結局、外資側が自前で発電設備を建設せざるを得ない状況が発生している。これは、電力だけの問題ではなく、送電網整備なども絡む問題である。

ヴェトナム政府としては、電力部門へのBOT方式による民間セクターの参加を検討しているが、電気代の設定が一つの大きな問題となる。現在、ヴェトナムは政策的に電気料金を低く抑えている。1kwhあたり約7セントであるが、これについては財政上の観点からも、毎年、電気料金の引き上げを小刻みに続けて行く方向である。しかし、ヴェトナムが社会主義国家の看板を掲げ

ていく以上、プロフィット指向の価格決定メカニズムを導入することは難しいと思われ、工業省の担当者の語るところでは、現在、交渉中の案件でも大きな問題になっているという。

2000年以後の電力需給見通しについては、今回のヒアリング調査では、意見が別れており、今後加速的に経済成長が進む場合には不足する状況も想定されるという見方もある。それがいつ頃かは確定できないが、そのような事態にそなえ、ラオスからの買電交渉が始められている。ここでも、問題は電力価格となろう。

#### [トランスポーターション]

インフラ建設の中でも、交通網の整備は、ベトナムの五カ年計画の中でも最重要事項の一つである。南北に千数百キロに細長い国土を有するベトナムにとって、南北をつなぐ道路の建設は、国家統一の象徴であり、また経済格差が開きつつある国内の南北問題にとっても、重要な問題である。南北経済の一体化と中間で停滞したままの中部地域の開発のために、南北を結ぶ国道1号線の補修、拡張、さらに老朽化した橋の復旧が第一の課題である。それとともに、所得格差の拡大が深刻な問題となっている地域開発、農村開発にとっても、南北の中心であるハノイ、ホーチミンと地方都市を結ぶ交通網の整備が不可欠の課題となっている。また、北に紅河デルタ、南にメコンデルタと二大デルタに人口の約4割が居住しているベトナムでは、河川交通が日常生活においても、経済面でも、他の国と比較にならない重要性をもっている。特に、メコン川はカンボディアへの輸送路として、国際的な交通路としての性格も有している。

冒頭にふれたように、メコンデルタはティエンザンとハウザンの二つの川で分断されており、現在は車両、人がここをフェリーで渡っている。フェリーの渡し場は、長いトラックやバスの列が続き、通常はここで30分ほど待たされる。不幸にして事故がおきたりすると、確実に半日は待たなければならない。

この二つの川に橋をかけて、メコンデルタを南の中心であるホーチミン、ソンベ、ヴンタウと結び、さらに国道1号線を北上してダナン、ハノイと結ぶことが、今後のメコンデルタの発展にとっても、またベトナム経済にとっても必要だと考えられている。ティエンザン川にかけるミ・トゥアン(My

Thuan)橋の建設計画はすでに1960年代に、南ヴェトナム時代に検討されていた。1964年時点のメコン委員会の合意では、プノンベンへ通じる国際河川としての航行の自由が確保されること、これに関連してvertical clearanceの高さが二国間の協議事項となった。1972年にヴェトナム政府とカンボジア政府の間で、37.5mという合意がなされた。

ミ・トゥアン橋の建設は、1996年にオーストラリアの援助で実施されることが決定になったが、資金的問題からvertical clearanceが先の二国間合意による37.5mとなるかどうかの問題となっていた。今回の聞き取り調査では、37.5mで建設されるということであった。

ミ・トゥアン橋計画は、当初はプノンベンへ直接通ずるティエンザン川の国際河川としての役割を前提としていた。しかし、近年、ヴェトナム政府は交通路としてのハウザン川の重要性をより高く認め、ハウザン川の開発に力を入れている。しかし、ハウザン川はプノンベンに直接通じていないため、ハウザン川とティエンザン川をつなぐ水路建設が検討されている。

ハウザン川の河岸には、メコンデルタの中心都市であるカントー市がある。カントー港の拡張、輸出加工区建設などを通じて、ここをメコンデルタの開発拠点にすることが計画されている。メコンデルタの農業、農産品加工、交通・通信、国際貿易の中心として開発する計画である。カントーの輸出加工区には、タイの企業が数社、進出を決めている。また、タイのコンケンにはヴェトナムの領事館が開設された。これは、タイ東北部とヴェトナムの関係を意識した措置であった。南部ではないが、タイ、ラオスの資本とヴェトナム資本による合弁事業の設立も始まっている。(注4) 自然の流れとして、ヴェトナム南部はタイとの経済関係が緊密になりつつある。

メコンデルタは網の目のように大小の水路がめぐらされている。メコンデルタ住民の生活の基盤である水上交通網の維持・改善は、メコンデルタ開発の重要課題のひとつである。この分野は、これまで資金不足から十分に手当てされてこなかった。政府は、新五カ年計画において、浚渫、バージ建設などに重点的に投資することを決定しており、ホーチミン-キエンザン-カントーを結ぶ水路改善計画に対して、世銀の援助が約束されている。

GMSの道路計画の中で、R 1 (バンコク-プノンベン-ホーチミン-ヴァンタウ)、R 2 (タイ-ラオス-ヴェトナム東西回廊)、R 5 (昆明-ハノイ)の

三路線がベトナムの重点地域開発計画と密接に関係している。今回の計画投資省での聞き取り調査では、R1計画は、ベトナムにとっても最優先計画だということであった。中部については、つい最近ダナンが中央直轄市に格上げされ、ズンクワット（Dung Quat）を石油精製・関連工業拠点として開発する計画が決定されており、中部開発を加速化するためにも、ダナン港の拡張とともにラオスに通ずる国道9号線の改善が重要となってくる。国内の道路開発計画においては、国道21号線（モクバイーホーチミン）と国道9号線（ラオバオードンハ）の開発についてADBがフィージビリティ調査を行っている。また、北部開発を促進する観点から、雲南省昆明ーハノイ路線の計画にも、関心を深めている。

新しい動きとしてあげなければならないのは、最近発表された、チュオンソン山脈の東側に南北を縦断する新ハイウェイを建設する計画である。（注5）

これは、北部国境からタイグエン、ビンズオン、タイニン、ドンタップムオイ、ロンズエンを経由して キエンザンに至る全長1800kmのハイウェイだとされている。これは、かつてホーチミン・ルートと称された伝説的交通路の再建の意味があるようである。政府の意図は、既存の国道1号線だけでは南北の輸送をこなすには不十分となると予想されること、また台風や洪水による交通網の被害を避ける必要があることとされている。しかし、他方で、キエト首相の言葉に示されるように、かつての「救国道路」すなわち「ホーチミンルート」を切り開いた際の「精神」を忘れることなく、この国家的大事業に全国民が勤労奉仕して、これを完成させようという国家統一の再確認の意義をもつ事業なのかもしれない。ベトナム政府は、この計画を2005年までに完成させると述べている。この計画が実現されれば、隣接国へのアクセスはさらに改善され、メコン流域諸国との経済関係がさらに緊密化することが期待できる。

南部の経済の動き、特にモノの流れは、確実にタイ、カンボディアとの関係が強くなっている。それは、交通網の整備によってさらに加速される可能性がある。中部、北部においても同じことが言えるだろう。ラオスを経由してタイ、中国に至る道筋、北部と中国の国境貿易の進展は、密輸の増大というリスクをはらみながらも、ベトナム経済に少なからぬ影響をおよぼしていることは明らかである。

## (注)

1. Dr. Tran Hoang Kim, " Vietnamese Economy: The Period 1945~1995 and Its Perspective by the Year 2020," Statistical Publishing House, 1996.
2. PTS. Nguyen Sinh Cuc, "Agriculture of Vietnam, 1945-1995," Statistical Publishing House, Hanoi, 1995.
3. 洪水、台風対策委員会(The Standing Committee of the Central Steering Committee for the Prevention and Fight against Floods and Storms)。議長は、Nguyen Canh Dinh (ヴェトナムメコン川委員会議長・大臣)。本部は、農業・農村開発省におかれている。(Decree No.23-CP、1996.5.20)
4. "Business Vietnam," Nov. - Dec., 1995, p.42
5. "Vietnam Economic News," NO. 8, 1997

## [参考文献]

1. Socialist Republic of Vietnam, " Public Investment Program 1996~2000," June 1996.
  2. Socialist Republic of Vietnam, " Development Investment and Official Development Assistance (ODA) in the Period of Strongly Promoting Industrialization and Modernization," October 1996.
  3. Socialist Republic of Vietnam, "Projects Development of the Mekong River Delta," July 1994.
  4. MRC, "Mekong Work Programme 1997," Oct. 1996, (MKG/R. 96018).
  5. "Cooperation in the Mekong Development : Papers and Proceedings of the Seminar Held in Bangkok on 27~29 June 1991," (The Secretariat, The Mekong Development Research Network, Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand) , April 1992.
-